

食品安全に関する有害化学物質の サーベイランス・モニタリング中期計画 (令和3年3月24日公表)

1. 基本的な考え方

農林水産省は、科学的原則に基づくとともに、国際的に合意された枠組みに則って食品安全行政を推進するため、「農林水産省及び厚生労働省における食品安全に関するリスク管理の標準手順書」（平成17年8月25日公表。以下「標準手順書」という。）を作成し、この標準手順書に記載された標準的な作業手順に従ってリスク管理を実施している。

リスク管理には、リスク管理措置を講じる必要性とその具体的な内容を検討したり、既に講じているリスク管理措置の有効性を検証したりするために、食品や飼料中の危害要因の含有実態データを得ることが不可欠である。

このため、農林水産省が優先的にリスク管理を行うべき有害化学物質のリスト（以下「優先リスト」という。）に基づいて、令和3年度から令和7年度までの5年間で調査を実施すべき危害要因と食品群または飼料の組合せを明示した、食品安全に関する有害化学物質のサーベイランス・モニタリング中期計画（以下「本計画」という。）を以下のとおり定める。

2. 調査の種類

(1) サーベイランス

問題の程度、又は実態を知るための調査のことを指す。ある有害化学物質がどのような食品にどの程度含まれているのかを把握するための調査が該当する。調査の結果は、食品中の実態把握、摂取量の推定、基準値の検討、実施したリスク管理措置の有効性の検証等に活用する。

(2) モニタリング

矯正的措置をとる必要があるかどうかを決定するために、傾向を知るための調査のことを指す。例えば、飼料中に含まれる有害化学物質について、農林水産省が設定した飼料中の基準値を超過していないかを確認する検査が該当する。

調査の結果は、飼料の安全対策の確認に活用する。

3. 調査対象及び優先度分類の考え方

(1) サーベイランス・モニタリングの調査対象は、優先リストに基づいて、危害要因と食品群または飼料の組合せを決定する。

(2) サーベイランス・モニタリングの優先度は、優先リストにおける危害要因の区分、食品中の危害要因の含有実態や食品の摂取量に加え、これまでの実態調査の実施状況、調査目的に合致した分析法の有無及び国内外の動向を考慮して、以下の2区分に分類する。

A:期間内に実施

B:期間内に可能な範囲で実施

(3)これらの調査対象及び優先度について、リスク管理検討会¹の場で、技術的な知見を含めて意見・情報を求め、本計画に反映させる。

4. 調査対象

別紙のとおり。

5. 留意事項

- (1) 計画期間中に食品安全に関する新たなリスクが顕在化した場合、本計画に掲載しているか否かを問わず、食品中や飼料中の危害要因の含有実態について、調査を実施する。
- (2) 危害要因を含有する可能性がある食品又は飼料の範囲が不明な場合や、十分なデータが存在せず統計量が不明な場合は、予備調査を実施する。
- (3) 国際的なリスク評価や、コーデックス委員会における最大基準値や実施規範の検討等に対応する場合、本計画に含まれているか否かを問わず、食品中の危害要因の含有実態について、必要に応じて調査を実施する。
- (4) サーベイランス・モニタリングは、農林水産省が定めた「サーベイランス・モニタリングの計画・実施及び結果の評価・公表に関するガイドライン」に基づいて実施する。
- (5) サーベイランス・モニタリングに係る分析を実施する試験室は、ISO/IEC 17025 の認定を取得していることを基本とし、精度管理を行うこと及び妥当性が確認された分析法を用いること等を条件とする。
- (6) 本計画に掲載しているサーベイランス・モニタリング調査のほか、必要に応じて、事業者等と連携してリスク管理措置を検討するための調査等を実施する。

¹ 農林水産省が標準手順書に基づき、リスク管理を行う際に関係者と意見交換を行うための検討会（「リスク管理検討会について」（平成17年10月28日公表、平成27年10月1日最終改訂））。

サーベイランス・モニタリング中期計画(調査対象)

優先度A 期間内にサーベイランスを実施

調査対象		調査の目的
危害要因	食品群・飼料	
アザスピロ酸	水産物	・二枚貝について、安全性を向上させる措置の必要性を検討するため、含有実態を把握。
総アフラトキシン	農産物	・国産農産物のうち、輸入食品等において汚染が知られている品目について、安全性を向上させる措置の必要性を検討するため、含有実態を把握。 ・気候変動等による異常気象(栽培期間中の高温、干ばつや大雨・洪水等)が農産物のアフラトキシン汚染に及ぼす影響を把握するため、汚染が懸念される国産農産物及びその加工品について、気象状況に応じて含有実態を把握。
アフラトキシンB ₁	飼料	・アフラトキシン B ₁ を含む飼料を乳牛に給与すると、アフラトキシン M ₁ として乳に移行する。このため、アフラトキシン B ₁ の基準値が設定されていない粗飼料等を給与したとしても、乳のアフラトキシン M ₁ の基準値を遵守できることを確認するとともに、アフラトキシン B ₁ の基準値が設定されていない粗飼料等について基準値等の検討に必要なデータを得るため、含有実態を把握。
タイプBトリコテセン類	農産物	・国産麦類について、産地における低減対策の効果を検証するため、含有実態を把握。 ・その他の国産農産物について、安全性を向上させる措置の必要性を検討するため、含有実態を把握。 ・農産物のかび毒汚染は、気象条件の影響を受け、著しい年次変動があることから、継続的に調査し、汚染の程度を把握。
デオキシニバレノール	飼料	・デオキシニバレノールの基準値が設定されていない粗飼料等について、基準値等の検討に必要なデータを得るため、含有実態を把握。
フモニシン(B ₁ +B ₂ +B ₃)	飼料	・フモニシン(B ₁ +B ₂ +B ₃)の基準値が設定されていない粗飼料等について、基準値等の検討に必要なデータを得るため、含有実態を把握。
ゼアラレノン	飼料	・ゼアラレノンの基準値が設定されていない粗飼料等について、基準値等の検討に必要なデータを得るため、含有実態を把握。
麦角アルカロイド類	農産物	・国産麦類における麦角病の発生頻度は低いものの、麦角病の病徵がない場合でも麦粒が麦角アルカロイド類に汚染されている可能性があることから、国産麦類について、安全性を向上させる措置の必要性を検討するため、含有実態を把握。 ・農産物のかび毒汚染は、気象条件の影響を受け、著しい年次変動があることから、継続的に調査し汚染の程度を把握。 ・麦角アルカロイド類による汚染が認められた場合には、汚染の原因等を解明するため、詳細に含有実態を把握。

調査対象		調査の目的
危害要因	食品群・飼料	
ピロリジン アルカロイド類	農産物	・国産農産物(山菜を含む。)について、含有の有無や濃度を確認し、安全性を向上させる措置の必要性を検討するため、分析法が確立できた品目から、順次、含有実態を把握。必要に応じて、あく抜き等の調理による影響も把握。
	畜産物	・畜産物(はちみつ)への含有の可能性について、さらに情報収集するため、入手可能な分析用標準試薬が増えた場合には、はちみつについて、追加調査の実施を検討。
鉛	水産物	・魚介類について、安全性を向上させる措置の必要性を検討するとともに、コーデックス委員会における鉛の最大基準値設定の議論に我が国の実態を反映させるため、含有実態を把握。
	飼料	・鉛の基準値が設定されていない養殖水産動物用飼料等について、基準値等の検討に必要なデータを得るため、含有実態を把握。
カドミウム	農産物	・主要な国産農産物について、産地における低減対策の有効性を検証するため、含有実態を把握。 ・コメについて、生産現場で実行可能なコメ中のヒ素低減技術の確立及び普及の進捗状況に応じて、ヒ素の低減対策の普及がコメ中のカドミウム濃度に及ぼす影響を評価するため、含有実態を把握。
	飼料	・カドミウムの基準値が設定されていない養殖水産動物用飼料等について、基準値等の検討に必要なデータを得るため、含有実態を把握。
メチル水銀	水産物	・魚類について、安全性を向上させる措置の必要性を検討するとともに、コーデックス委員会におけるメチル水銀の最大基準値設定の議論に我が国の実態を反映させるため、含有実態を把握。
水銀	飼料	・水銀の基準値が設定されていない養殖水産動物用飼料等について、基準値等の検討に必要なデータを得るため、含有実態を把握。
ヒ素	農産物	・コメ中の無機ヒ素の全国的な含有実態及び年次変動について、より詳細なデータを得るため、主食用米に加えて、加工用米や米粉用米の含有実態を把握。 ・コメについて、生産現場で実行可能なコメ中のヒ素低減技術の確立及び普及の進捗状況に応じて、低減対策の効果を評価するため、含有実態を把握。
ヒ素	飼料	・ヒ素の基準値が設定されていない養殖水産動物用飼料等について、基準値等の検討に必要なデータを得るため、含有実態を把握。
3-MCPD 脂肪酸エステル類及びグリシドール脂肪酸エステル類	加工食品	・精製油や精製油を原料とする加工食品について、「食品中の3-MCPD脂肪酸エステル類及びグリシドール脂肪酸エステル類低減のための手引き」等に基づく、事業者の自主的な取組による低減効果を検証するため、含有実態を把握。
3-MCPD	加工食品	・平成18年度の調査時点で、自社で製造したアミノ酸液をしょうゆの原料として使用していたしょうゆ製造事業者が製造する混合醸造方式又は混合方式のしょうゆ及び原料アミノ酸液について、事業者の自主的な取組による低減効果を検証するため含有実態を把握。

調査対象		調査の目的
危害要因	食品群・飼料	
アクリルアミド	加工食品	・主要な品目について、「食品中のアクリルアミド低減のための実施指針」等に基づく事業者の自主的な取組による低減効果を検証するため、含有実態を把握。
多環芳香族炭化水素類(PAH)	加工食品	・かつお節等の魚節製品について、「かつお節・削り節の製造におけるPAH類の低減ガイドライン」等に基づく事業者の自主的な取組による低減効果を検証するため、含有実態を把握。
フラン及びフラン化合物	加工食品	・フラン及びフラン化合物の精確な分析法が確立できた食品について、可能な範囲で含有実態を把握。
ダイオキシン (コプラナー PCBを含む)	農産物	・農産物について、ダイオキシン対策推進基本指針に基づき、含有実態を継続的に把握。
	畜産物	・畜産物について、ダイオキシン対策推進基本指針に基づき、含有実態を継続的に把握。
	水産物	・水産物について、ダイオキシン対策推進基本指針に基づき、含有実態を継続的に把握(対象魚種を切り替えながら毎年実施)。
	飼料	・畜水産物のダイオキシン類残留の主要な経路である飼料について、ダイオキシン対策推進基本指針に基づき、含有実態を継続的に把握。

優先度A 期間内にモニタリングを実施

調査対象		調査の目的
危害要因	調査対象 食品群・飼料	
アフラトキシン B ₁	飼料	<ul style="list-style-type: none"> ・飼料中の基準値の遵守状況を監視するため、含有実態を把握。 ・調査の結果は、飼料の安全対策の確認に活用。
デオキシ ニバレノール	飼料	<ul style="list-style-type: none"> ・飼料中の基準値の遵守状況を監視するため、含有実態を把握。 ・調査の結果は、飼料の安全対策の確認に活用。
フモニシン (B ₁ +B ₂ +B ₃)	飼料	<ul style="list-style-type: none"> ・飼料中の基準値の遵守状況を監視するため、含有実態を把握。 ・調査の結果は、飼料の安全対策の確認に活用。
ゼアラレノン	飼料	<ul style="list-style-type: none"> ・飼料中の基準値の遵守状況を監視するため、含有実態を把握。 ・調査の結果は、飼料の安全対策の確認に活用。
鉛	飼料	<ul style="list-style-type: none"> ・飼料中の基準値の遵守状況を監視するため、含有実態を把握。 ・調査の結果は、飼料の安全対策の確認に活用。
カドミウム	飼料	<ul style="list-style-type: none"> ・飼料中の基準値の遵守状況を監視するため、含有実態を把握。 ・調査の結果は、飼料の安全対策の確認に活用。
水銀	飼料	<ul style="list-style-type: none"> ・飼料中の基準値の遵守状況を監視するため、含有実態を把握。 ・調査の結果は、飼料の安全対策の確認に活用。
ヒ素	飼料	<ul style="list-style-type: none"> ・飼料中の基準値の遵守状況を監視するため、含有実態を把握。 ・調査の結果は、飼料の安全対策の確認に活用。

優先度B 期間内に可能な範囲でサーベイランスを実施

調査対象		調査の目的
危害要因	調査対象 食品群・飼料	
パツリン	加工食品	・国産のりんご果汁等について、自然災害等により被害果実が大量に発生した際には、非常時における現行の安全性を向上させる措置の有効性を確認するため、必要に応じて、含有実態を把握。
ゼアラレノン	農産物	・国産麦類については含有濃度が低く、現時点では安全性を向上させる措置は不要と判断しているが、気候変動等による影響についても把握するため、含有実態を把握。 ・その他の農産物について、必要に応じて、低減措置の必要性を検討するため、含有実態を把握。
オクラトキシンA	飼料	・オクラトキシン A の基準値その他の措置の必要性を検討するため、含有実態を把握。
タイプA トリコテセン類	農産物	・国産麦類については含有濃度が低く、現時点では安全性を向上させる措置は不要と判断しているが、気候変動等による影響についても把握するため、含有実態を把握。 ・その他の国産農産物について、必要に応じて、安全性を向上させる措置の必要性を検討するため、含有実態を把握。
	飼料	・タイプAトリコテセン類の基準値その他の措置の必要性を検討するため、含有実態を把握。
ステリグマトシスチン	飼料	・ステリグマトシスチンの基準値その他の措置の必要性を検討するため、含有実態を把握。
麦角アルカロイド類	加工食品	・小麦粉について、麦角アルカロイド類濃度に著しい年次変動がある場合には、安全性を向上させる措置の必要性を検討するため、含有実態を把握。 ・消費量が多い加工食品について、麦角アルカロイド類の濃度が高いという情報が得られた場合には、安全性を向上させる措置の必要性を検討するため、含有実態を把握。
ピロリジンアルカロイド類	加工食品	・ピロリジンアルカロイド類を含む可能性がある消費量の多い食品について、安全性を向上させるための措置の必要性を検討するため、必要に応じて、含有実態を把握。
鉛	農産物	・食品健康影響評価の結果等により、食品由来の暴露の低減が必要となった場合には、鉛を吸着または吸収しやすい品目について、安全性を向上させる措置の必要性を検討するため、含有実態を把握。
	加工食品	・加工食品について、安全性を向上させるための措置の必要性を検討するとともにコーデックス委員会における鉛の最大基準値の議論に我が国の実態を反映させるため、必要に応じて、含有実態を把握。
カドミウム	水産物	・カドミウム濃度が比較的高い魚介類について、水産物の安全を確保するため、必要に応じて、含有実態を把握。

調査対象		調査の目的
危害要因	調査対象 食品群・飼料	
ヒスタミン	加工食品	・水産加工品や発酵食品について、事業者の自主的な取組による低減効果を検証するため、必要に応じて、含有実態を把握。
トランス脂肪酸	加工食品	・油脂を原料とする加工食品について、事業者の自主的な取組による低減効果を確認するとともに、日本人のトランス脂肪酸摂取量の変動への影響を把握するため、必要に応じて、含有実態を把握。
パーフルオロアルキル化合物	水産物	・食品群の中で摂取への寄与率が高い魚介類について、平均的な食生活を通じたパーフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)及びパーフルオロオクタン酸(PFOA)の摂取量の推定に必要なデータを得るため、必要に応じて、含有実態を把握。